

Q おおふなと 市議会だより

令和6年
第4回定例会

No.161

令和7年1月20日発行

Ofunato City Council

令和6年第4回定例会 02

一般質問・答弁 03

全員協議会 12

議会のうごき 12

〔ご案内〕市民のみなさんと語る会 15

活動日誌・市議会からのお知らせ 16

大船渡市議会

Q 検索

<https://www.city.ofunato.iwate.jp/site/gikai/>



ご挨拶

大船渡市議会議長 伊藤力也

謹んで、新年のお慶びを申し上げます。
市民の皆様には、日頃から議会活動に對しましてご理解とご協力をいただいておりますことに、大船渡市議会を代表いたしまして厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、奥州市出身の大谷翔平選手がメジャーリーグのドジャースへ移籍、結婚発表、そしてホームランと盗塁の「50・50」達成など、世界の注目を集めました。

また、大船渡高校出身の佐々木朗希選手も、千葉ロッテマリーンズからメジャー移籍を目指すこととなり、若い方々の活躍が注目を浴びた年でありました。

その中、4月に行われました大船渡市議会議員選挙では、大船渡市市制施行後初となる無投票という、地方議会議員のなり手不足が顕著に表れた結果となりました。

人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能なまちづくりのため、議会が率先して対応していくことが求められております。

このことから、当市議会では、これまで取り組んできた各常任委員会の所管事務調査活動に加えて、政策提案機能・監視機能の充実や市民課題に對する様々な議会改革の取組について、総合的・個別的な調査や研究等を行うため、「市民と歩む議会機能向上特別委員会」を9月に設置し、精力的に活動しております。

これらの活動を通して、市民の皆様の多様なニーズを的確に把握し、市政に反映させるよう議会として政策形成や市に對する提言などに鋭意、取り組んでまいります。

今後におきましても、議員同、市民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、その負託、期待に全力で応えてまいりますので、変わらぬご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。
結びに、皆様にとりまして本年が活気に満ちた、すばらしい年になりますよう心からお祈り申し上げます、ご挨拶といたします。

令和6年

第4回定例会

一般会計補正予算(第6号)承認・(第7号・第8号)可決



令和6年第4回定例会は、12月6日から17日までの会期で開かれました。
令和6年度一般会計、各特別会計の補正予算を含む議案15件及び発議案3件を審議した結果、いずれも原案どおり承認・可決しました。

全 15 議案 ・ 3 発議案 を承認・可決

令和6年度補正予算を加えた本年度の一般会計予算総額は217億9,770万円になりました。

主な議案

議案第1号「令和6年度大船渡市一般会計補正予算(第6号)の専決処分
承認を求めることについて」

○衆議院選挙に伴う補正予算専決処分、補正額21,187千円

議案第2号「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について」

○拘禁刑の創設に伴い、大船渡市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正をするものです。

拘禁刑とは、従来の刑罰である懲役と禁錮を合わせたものです。

令和6年度一般会計補正予算(第7号)を定めることについて

○補正予算第7号の規模は6億6,307万円となりました。

◎主な内容

- ・三陸鉄道支援事業 16,870千円
- ・福祉灯油事業 27,160千円
- ・新たな森林経営管理事業 4,768千円

主な発議案

発議案第6号「大船渡市議会会議規則の一部を改正する条例について」

○議場のシステム整備に伴い、電子表決システムの運用に関し所要の規定整備を行いました。

発議案第7号「パレスチナ自治区ガザ地区における即事かつ恒久的な停戦を求める決議」

○ガザ地区における一般市民への攻撃と非人道的な行為を中止させるための即時停戦を求める決議は、当議会では初めて発議されました。同発議案については、国際問題であるので地方議会で議論すべき問題ではない等の意見が出されましたが、拮抗した数での多数をもって可決されました。



↑令和6年
第4回定例会
議案審議結果

いっぱん質問

～ ここが聞きたい ～ 市政課題で活発な論戦

令和6年市議会第4回定例会の一般質問は、12月11日・12日・13日の3日間行われ、17人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。一般質問を行った各議員の欄に二次元コードを掲載していますので、スマートフォンなどでの視聴にご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めします。
Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。



▲ 映像配信



▲ 会議録

答部長 閉校施設を地区で活用する場合、譲渡や賃貸により地区の施設として主体的に維持管理を行うこと等の

質問 地方公共団体にとって貴重な財産である学校施設について、統合から年数が経過しており、一定の結論を出す時期にきている。今後の方針決定の考え方、及びそのスケジュール感について伺う。

統合された学校施設の今後について

答教育長 閉校施設は、現在、法律などで義務付けられている安全管理を行っており、その費用は令和5年度決算額で、旧蛸ノ浦小学校が約86万円、旧日頃市中学校が約315万円、旧綾里中学校が約209万円、旧吉浜中学校が約180万円、旧越喜来中学校が約190万円で、5校合計で約980万円である。

質問 学校統合された各施設維持管理に関わる経費について伺う。

答并 5校の合計で約980万円

質問 学校統合された各施設の維持管理の経費は



さとう ゆうこ
佐藤 優子 議員

こちらから
視聴できます



統合された学校施設の後は

条件を再度示し、一定の期間を設けて各地区の意向を確認する。市においても庁内で検討を進め、有効的な活用が見込まれる場合は、地区に提案を行うなどし、令和7年度中を目途に閉校施設ごとの方向性を見出していく。活用策を見出せなかった場合は、企業による利活用に軸足を移し、広く利活用案を募集し、それでも利活用に至らない場合には、基本方針に基づき、閉校施設を除却する方向で検討していく。



渡辺 わたなべ

徹 議員 とおる

こちらから
視聴できます



質問 消防団員の減少について

答弁 機能別消防団員制度の導入について検討

質問 当市も人口減少・少子高齢化が進んできているが、それでも今後、個人や地域をしっかりと守っていくことが大事である。特に、防災に対しては、自助・共助・公助のうちの共助の部分が重要になってくると考える。そこで、消防団員の減少に対し、今後の消防団の在り方について伺う。

答部長 全国的にも消防団員数は減少しており、当市消防団についても減少に歯止めがかからず、消防団員の確保が課題であると認識している。このため、特に若年層の価値観の変化や家庭、就労環境の変化を的確に捉えて、訓練内容の見直しや活動時間の短縮など、より災害や現場に即した活動へと変化させていく必要があると考える。具体的な取組は、現在、災害時等に限定して活動する、機能別消防団員制度の導入について、消防団幹部と連携しながら検討を進めている。



小松 龍一 議員 こまつ りゅういち

こちらから
視聴できます



質問 明神前地域から笹崎地域へ抜ける道路整備は

答弁 道路新設について早期着手は困難である

質問 東日本大震災では、国道45号が自動車で渋滞したことにより、多くの尊い命が犠牲となった。津波警報発令時には、国道45号や県道丸森権現堂線の浸水区間において、通行止めが想定されるため、避難行動の制限や避難場所の孤立を招く可能性が高くなる。

答部長 明神前から笹崎地域に抜ける山側道路の新設については、土砂災害の発生のおそれのある急傾斜地を通るルートが想定される。事業実施に向けては、技術的課題の解消と財源の確保が大前提となることから、道路新設については早期着手は困難である。

災害発生時に渋滞を少しでも解消するとともに、過去の浸水区域を通らないで避難ができる大船渡市内の山側に路線を早期に整備する必要がある。東日本大震災の際にも、加茂神社下の国道45号交差点付近で多くの犠牲者が出ている。山側にもう一本南北に抜ける道路があれば、大船渡市内での犠牲者もかなり少なくなっていたと思う。想定される日本海溝・千島海溝周辺の巨大地震等の大規模災害では、大船渡市全体で約400人の死者が出るとの調査結果が出ている。このことを踏まえても、大船渡町明神前地域から笹崎地域に抜ける道路整備に着手すべきである。



加茂神社下の交差点付近



「他市の機能別消防団員」 出典：北海道深川市



みやざき かずたか
宮崎和貴 議員

こちらから
視聴できます



質問 新型コロナウイルス類移行後の助成について

答弁 国等の補助制度の動向を注視し対応

質問 新型コロナウイルスの5類移行後、公的な助成等がなくなり、大変苦慮されている方が多い。中でも介護事業所では、物価高騰等の影響も相まって、抗原検査キットの準備も大きな負担となっている。この現状を踏まえ、介護事業所への助成等の考え方について伺う。

答部長 令和5年度に介護サービス事業所等物価高騰対策支援金を交付した。これは価格高騰により経費が増えているにも関わらず、介護保険制度に基づく介護給付費による運営のため、価格に転嫁できない経費の一部を支援したものである。今後においても、国、岩手県による補助制度等の動向を注視しながら対応していく。

質問 A-デマンド導入の見通しについて

質問 この10月から末崎町においてデマンド交通実証実験運行が開始された。将来を見据えると、A-デマンド型の導入を先行的に検討する必要がある。



もり とおる
森亨 議員

こちらから
視聴できます



質問 結婚支援事業の取組について

答弁 大きな成果が見られないことも事実である

質問 今後も物価高騰等で厳しい状況が続く。豊かな市民生活と安定した市内経済が求められる当市において、様々な角度、視点から課題解決に向けた取組の強化を強く求める。

人口減少、少子化、晩婚化、担い手不足など、結婚・出会いが少ないことが要因の一つではないかと考える。

大船渡市の重点施策「結婚支援」と「子ども・子育て支援の充実」の主な内容から、結婚・出会い等の支援について、市民への行政としての関わり、取組が必要であると考える。

当市の持続可能なまちづくりにつながる重要な施策、結婚支援への新たな施策について、時代の流れや今までの実績、様々な見方も存在するが、委託をしながらの結婚支援事業の10年間、また、今年度から始まった結婚生活応援事業を含めた、当局の捉え方として、結婚祝い金制度の導入の検討はないか伺う。



抗原検査キット



結婚新生活応援事業の実施

答部長 当市では、令和6年度から岩手県の制度を活用し、夫婦共に39歳以下の新婚世帯を対象に、結婚に伴う新生活に係る家賃や引越越し費用等を補助する「結婚新生活応援事業」を行い、結婚新生活を円滑に暮らせるよう支援している。多様性の時代において、結婚に対する考え方、捉え方も様々であるという風潮を鑑み、現状では結婚祝い金制度導入の考えはない。



こまつ のりや
小松 則也 議員

こちらから
視聴できます



質問 吉浜太陽光発電事業について

答弁 再生可能エネルギーの導入は欠かせないもの

質問 「吉浜太陽光発電事業」は、

温暖化の観点から必要不可欠と考えるが、当市の見解を伺う。

【答部長】 当市の温室効果ガス排出量の削減を進めるためには、省エネの取組によるエネルギー需要の抑制はもとより、化石燃料に代わるクリーンで持続可能なエネルギーである、再生可能エネルギーの導入が欠かせないものと考えている。また、再生可能エネルギーの推進は、エネルギー自給率の向上や発電に係る地域経済の活性化、雇用創出の貢献につながり、さらには、災害時のエネルギー確保といった効果も期待できる。市としては、地域住民を含めた市民の理解の下、自然環境や生活環境への影響を最小限に抑えることが必要であると認識している。

市道の補修事業について

質問 道路補修の優先順序は、どのような基準によるものか伺う。



太陽光発電事業予定地

【答部長】 道路の補修については、市の道路パトロール、住民からの電話や口頭受付、協定を結んでいる日本郵政（株）からの情報を基に、現地確認を行い、交通量や通学路など道路の利用状況により優先度を定め、かつ、道路施設の損傷により、車両や歩行者の事故が想定されるもの、あるいは道路利用者や第三者に対して被災が想定されるものを緊急度が高いと判断し、対応している。



ならい まさぶみ
西風 雅史 議員

こちらから
視聴できます



質問 チャイルドペナルティーの認識について

答弁 子どもを持つことで生じる様々な困難の総称

質問 チャイルドペナルティーという言葉がなくなり、次世代が子育てに希望を持てる社会へと思い、伺う。

【答市長】 チャイルドペナルティーとは子どもを持つことにより労働所得の減少など、社会的、経済的に生じる様々な困難等の総称である。これは、男女に関わらず、影響があるものだが、妊娠や出産に伴う長期休業による勤務経歴や技能の停滞、仕事と育児の両立を図るため、非正規雇用等の働き方を選択せざるを得ないなど、特に女性への影響が顕著であると認識している。市としては、社会通念などに残る性別による固定的な役割分担意識の払拭を目指すとともに、家事や育児は「性別に関わらず行うものである」との意識を醸成しながら、子育て中の女性が安心して働き続けられるよう、男女共同参画社会の実現に努めていく。

ウェルビーイングとは



SDGs（持続可能な開発目標）

【答副市長】 心ゆたかな暮らしについて伺う。ウェルビーイングは、身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、生きがいや人生の意義など、将来にわたる持続的な幸福を包含するものである。このような中、国が進めるデジタル田園都市国家構想において、ウェルビーイング向上の実現を目指すとしている。これからのまちづくりを進める上で、重要な視点と認識している。



こんの よしのぶ
今野善信 議員

こちらから
視聴できます



質問 不登校児童生徒への対応について

答弁 多様な学びの場の確保に取り組んでいきたい

質問 不登校児童生徒が年々増えている。当市においても、全国や県と同様に増加率も大きい現状にある。子どもたちや保護者の気持ちに向き合いながら、みんなが一緒に学べる環境をつくっていききたいものである。今後どのように対応していく考えか伺う。

質問 スポーツ施設について、老朽化や不具合のため、計画的な修繕・改修が必要と考えるが、見解を伺う。

答市長 市内のスポーツ施設の多くは、経年による劣化が進んでおり、計画的な修繕・改修が重要である。一方、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、修繕・改修を行うことが肝要である。今後、スポーツ施設指定管理者や関係団体等と連携を深め、計画的に取り組んでいく。

答次長 当市では、「不登校対策大船渡モデル」に基づき、未然防止、早期発見、組織的な対応に努めている。また、児童生徒及び保護者と学校とのつながりを切らすことが無いよう、学校や関係機関と連携を図り、個々の状況に応じた対策を講じながら、誰一人取り残されない学びの保障に向け、取り組んでいる。今後も、教育相談体制を充実させ、児童生徒及び保護者に一層寄り添った対応に努めるとともに、個々のニーズに応じた多様な学びの場の確保に取り組んでいきたい。

スポーツ施設の修繕・改修が必要



教育相談室（旧日頃市中学校）



みうら たかし
三浦隆 議員

こちらから
視聴できます



質問 定住自立圏構想の地域づくりへの反映は

答弁 成果を踏まえ新ビジョン案につなげる

質問 定住自立圏構想は、今年度が最終年度に当たる。これまでの取組を踏まえて、共生ビジョン終了後の地域づくり、どのように反映させていくか伺う。

答部長 現行の「大船渡・住田定住自立圏共生ビジョン」については、本年度が終期となっているが、現在、令和7年度からの5年間を新たな取組期間とする次期ビジョンの本年度中の策定に向け、両市町で検討・協議を進めている。

急傾斜地における立木等の崩落防止対策について

質問 市内では、県により急傾斜地崩壊危険区域に指定されているところが多くない。指定されていないにもかかわらず、立木などが崩落する危険が指摘されている箇所が多くある。土地所有者に防災対策を命じた道路管理者が、その対策費用を所有者に補填する制度が新設されたが、市内に適用事例はあるか伺う。

答部長 多額の費用がかかる落石対策などを沿道の土地所有者に義務付けるため、道路法が改正され、道路管理者が沿道区域指定を行った土地所有者に対して防災対策を命じた場合は、その対策費用を土地所有者に補償できることになっている。県内においては沿道区域指定を行っていない状況であり、市でも私用地に係る支障木等の撤去については、原則として土地所有者の負担としている。



樹木等の崩落の危険が指摘されている



くまがい あきひろ
熊谷 昭浩 議員

こちらから
視聴できます



質問

公約実現に向けた来年度の予算編成の考え方は

答弁

実現に向け着実に推進していくための編成をする

質問

市長就任から2年が経過し、任期折り返しになった。選挙において市民の皆さんに約束した、公約実現に向けた来年度の予算編成の考え方について伺う。

答部長

令和7年度大船渡市行政経営方針では、重点施策として「地域経済を支える地場企業の振興」と「結婚支援と子ども・子育て支援の充実」、横断的な重点施策として「デジタル化の推進」と「シティプロモーションの推進」に優先的に取り組む。令和7年度予算編成に当たっては、この方針を踏まえ、公約実現に向けて成果を見える化した上で、市長の任期後半2年で、全庁を挙げて一歩ずつ着実に推進していくための予算を編成したい。

高齢者の孤独・孤立支援について

質問

現状の支援策について伺う。

答部長

ひとり暮らしの高齢者に対し、市職員が行う介護予防把握事業として



市内の景況は

の健康状態の確認、被災者支援としての生活相談や見守り訪問等を実施しているほか、ケアマネジャーが高齢者の心身の状態を把握してケアプランを作成し、必要な介護サービスにつなげている。また、緊急通報装置の貸出しにより、急病等の緊急時には支援が受けられるようにするなど、地域での自立した生活と、安心で安全な日常生活を送ることができるよう努めている。



えんどう あきら
遠藤 章 議員

こちらから
視聴できます



質問

不況に苦しむ建設業界のために緊急経済対策を

答弁

建設業者の受注機会の確保に努める

質問

過日公表された予算要求に際しての重点施策として、地域経済を支える地場企業の振興が位置づけられている中で、市内経済の実情は、多岐に渡る要因で有余がない状況と思われる、特に当市の基幹産業の一つである建設業界の逼迫は、令和3年以後の急激な公共事業の発注落ち込み幅が全県下で最も大きい状態が続いており、このままでは大切な雇用が維持できない会社が続出すると思われる。この状況を踏まえ、当市として何らかの緊急経済対策を講ずるべきと思われるが、当局の見解を伺う。

答市長

当市を取り巻く情勢は、人口規模に見合った行政経営への転換が喫緊の課題であると認識している。当市における建設業は、地域経済と雇用を支え、市民の安全・安心な暮らしを守る重要な基幹産業の一つであり、社会資本整備総合交付金などの財源確保に努めつつ、建設業者の受注機会の確保

に努める必要がある。

吉浜地区太陽光発電事業について

質問

事業の初動から12年が経過するが、最初のハードルは地域住民の合意形成と漁業者の理解が絶対不可欠条件と思われるが、至らない理由を伺う。

答部長

地元住民のみならず、市民の事業に対する理解、意向などにも関心を寄せているが、これまでの経緯を十分に踏まえる。



大窪山放牧場からの吉浜湾眺望



いのまた あきひろ
猪股明廣 議員

こちらから
視聴できます



質問

高齢者に対する福祉施策の実施状況について

答弁

高齢者交流サロン運営補助事業を実施

質問

当市では、少子高齢化が進行

する中、令和5年度の総人口は32、

999人で、うち65歳以上の高齢者の

人口は12、996人となり、高齢化

率は39・4％に達している。高齢者サ

ロンの補助事業について、令和5年度

の補助事業件数は17件であり、あまり

使用できていないと考えるが見解を伺

う。

答市長

「高齢者サロン」は、地域の

愛好会から地区での活動まで、規模の

大小はあるが、100を超えるサロン

がある。補助金交付実績としては、令

和5年度は17件で約167万円となっ

ている。今後においても、高齢者交流

サロンへの支援を通じて、高齢者の介

護予防を図り、また、高齢者が地域で

安心して暮らし続けることができるよ

うに努めていく。

地域公共交通計画について

質問

令和4年3月に「大船渡市地



高齢者サロンの作品

域公共交通計画」を策定しているが、
その中のデマンド交通について伺う。

答副市長

交通空白地域における移動

手段を確保するため、平成27年度から

日頃市地区、令和3年度から越喜来地

区でデマンド交通を運行しているこ

ろであり、本年10月から末崎地区にお

いても実証運行を開始し、地域住民の

日常生活を支える交通サービスの確保

に努めているところである。



おかざわ しゅん
岡澤 駿 議員

こちらから
視聴できます



質問

都市圏での活動体制を整えるべきでは

答弁

必要性・緊急性が薄く、考えていない

質問

現在の日本は、人・資金・知

恵が都市圏、特に1都3県に集中して

いる。教育旅行や企業・人材の誘致、

国道107号の早期事業化をはじめと

した政府機関への働きかけなど、大船

渡市が飛躍するために都市圏で行うべ

き活動は選択し集中すべき取組で、他

の市町村では東京に出先事務所を設

置する動きもある。都市圏に職員を駐

在させる等の活動体制を整えることに

ついて、必要性・緊急性・コストの3つ

の観点から見解を伺う。

答部長

インターネットなど情報技術

の進展等により、対面による政府等関

係機関との連絡調整や情報収集活動の

必要性、緊急性が薄れつつあるものと

認識している。職員の確保と財源確保

が課題となり、現在のところ考えてい

ない。

当市出身の都市圏学生の活用

質問

大学等進学による若者の転出



これからの都市圏とのつながり

は、当市人口の社会減の大きな要因で
もあるが、視点を変えると、当市ゆか
りの関連な若者が、高等教育機関の集
積する都市圏にて多く生活していると
も捉えられる。彼らを都市圏での当市
に資する活動の担い手として活動を展
開する方法も検討できるが、見解を伺う。

答部長

個人として業務委託や有償ボ

ランティアとして依頼する方法もある

ことから、必要に応じて検討する。



ふなと ひでひさ
船砥英久 議員

こちらから
視聴できます



質問 公共事業の確保と事業費の増額を

答弁 緊急度や優先度を考慮しながら、適切な時期に

質問 市道が適切に維持されていないと、交通事故のリスクが高まり、道路の破損や不具合があると、車や自転車、歩行者にとって危険な状況を生むことがある。安全で快適な生活環境の実現が重要だ。市道の維持補修には、十分な予算が必要だが、現状では予算が限られているため、効果的な維持管理が難しい状況だと思う。公共事業が減ってきている現状で、工事事業者は、かなり厳しいと思う。このようなことを踏まえ、市民の安全を確保するためにも市道の維持補修費を大幅に増額し、基金を取り崩しても財源を確保すべきと考えるが、当局の考えを伺う。

入は、生産年齢人口の減少や物価高騰の影響による市民税の減少などを要因に、令和4年度以降は財政調整基金残高の減少が続いていることから、歳入規模に見合った財政運営への転換が喫緊の課題となっている。今後においても、限られた財源の下、安全な道路の機能等を維持するため、緊急度や優先度を考慮しながら、適切な時期に、必要な予算を措置するよう努めていく。

答部長 市道の維持補修については、市民等からの修繕要望の件数に対し、直近5年間では約8割から9割の対応を行っており、これまでも、可能な限り、予算を措置するよう努めてきた。市道の維持補修費に係る財源は、全額が一般財源となっており、当市の歳



最近完成した市道



やまもと かずよし
山本和義 議員

こちらから
視聴できます



質問 負担の重い国民健康保険税、短期保険証の状況は

答弁 短期被保険者証の交付は、125世帯・191人

質問 物価高の中、国民健康保険税の負担感が増し、軽減が求められている。市民の中には、日々の生活が苦しく国民健康保険税の納税が遅れ滞納を抱え、短期被保険者証を持って通院している方々もいる。短期被保険者証の交付状況について伺う。

答部長 短期被保険者証は、国民健康保険税の未納分の納付誓約書の提出や一定の納付がある場合など、自主的な納付が見込まれる方に、有効期間を6カ月間に短縮し交付している。短期被保険者証の交付状況は、11月末日現在、125世帯191人で、被保険者全体の約3%となっている。なお、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、既に発行済の短期被保険者証を保有している方は、有効期限終了後、マイナ保険証又は通常の有効期間の資格確認書により、受診できる。

質問 子どもの均等割軽減の状況を伺う。また他自治体に広がる免除制度が必要と考えるが如何か。

答部長 健康保険法等の改正に伴い、令和4年度から、小学校入学前の未就学児を対象に、基本的に国民健康保険税均等割の5割を軽減している。

また、全額免除とした際の影響額は1,400万円となり、子ども均等割軽減措置の拡大は考えていない。

国民健康保険税子ども均等割免除を



大船渡市国保医療課



たきた まつお
滝田 松男 議員

こちらから
視聴できます



質問

登校できなくても学習の機会は保障する体制か

答弁

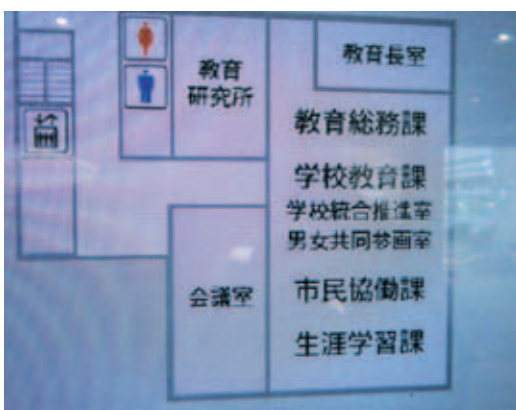
ニーズに応じ多様な学びの確保に取り組んでいく

質問

不登校児童生徒は、当市の小学校でも令和5年度に大幅に増加し、中学校では令和4年度に急増している。岩手大学の山本教授は「登校できなくても学習の機会は保障する。社会の役割は、再登校を強いることではなく、いつでも学べる、学びなおせるという環境を作ることだ」と話している。登校できなくても学習の機会は保障するという体制に当市はなっているのか。

答次長

不登校又は不登校傾向にある児童生徒の学習について、各学校において、登校しても自分の学級に入れない児童生徒については、空き教室等でタブレットを活用して授業に参加したり、個別学習を行ったりしている。登校が困難な児童生徒については、電話連絡や家庭訪問により家庭での様子を把握しながら、状況に応じて学習課題を与えるなど、学習機会の確保に努めている。また、適応指導教室では、児童生徒が自らのペースで学習を進めることができるよう、学校からのドリルやプリントを使つての学習や、オンラインによる在籍校の授業への参加、生物観察、体育、芸術活動などを児童生徒と教育相談員が相談しながら進めている。当市では、児童生徒のニーズに応じた学びの場の確保に努めてきた。引き続き、不登校により学びにアクセスできないことが無いよう、多様な学びの確保に取り組んでいく。



力を合わせて支援を



もり みさお
森 操 議員

こちらから
視聴できます



質問

市内公共工事の発注時期の平準化は

答弁

早期発注の目標を設定し平準化向上に努める

質問

市内公共工事の現状は冬期の年度末の発注が多いので、年度初めの発注に努めるなど、発注時期の平準化を確保し、多くを冬期ではなく夏期に着手できないか伺う。また、県と同様に取り組めないか伺う。

答部長

年度全体の公共工事の月平均稼働件数に対する、4月から6月までの月平均稼働件数の割合を「平準化率」と設定し、1に近いほど平準化が進んだ状態を示す指標としている。岩手県の令和4年度における平準化率は「0・83」、当市は「0・43」の状況。今後においては、岩手県と他市との情報交換を図りつつ、早期発注のための目標設定など、平準化の向上に努める。

HPVワクチン接種について

質問

子宮頸がんの原因ウイルス感染を予防するワクチンについて、令和7年3月までに1回目を接種すれば、3回接種が無料になる。対象者が接種



市内公共工事の現場

の検討・判断ができるように、丁寧な情報提供の実施を伺う。

答部長

令和6年度はキャッチアップ接種の最終年度とされ、3回の接種が完了する対象者の接種率は、9月末時点で50%に上昇した。引き続き、子宮頸がん予防への有効性と、早期発見と早期治療につながる、がん検診受診の重要性について、広報紙やSNS等の媒体を活用して、広く啓発する。

さんまぶっしーの おしえて! おまふなトン



市議会で行われる「一般質問」って
なんでござるか。

大船渡市の一般事務に関わるもので議員
が関心のあるテーマについて、疑問点や
市長の考えなどを聞いて政策を議論する
トン。大船渡市議会では、答弁を含めて
1人50分以内で質問できるトン。



議員は何を聞いても良いのでござ
るか。

国や都道府県、消防やごみ収集など一部
事務組合が取り扱う内容は、質問できな
いトン。あと、単にルールの説明を求め
るものや特定の場所の道路改修といった
要望は、行わないことにしているトン。



なんで消防やごみ収集の質問は
できないのでござるか。

大船渡市は、消防、ごみ収集、ごみ焼却、
し尿処理の行政サービスについて近くの
自治体とお金や職員を出しあって共同経
営する一部事務組合で行っているトン。
一部事務組合の仕事を議論する議会は別
にあって、そこで他の市町の議員と一緒
に議論しているトン。



全員協議会

10月16日、市職員の法令・就業規則違反の再発
防止について、市議会から当局に出席を依頼し、
全員協議会を開催しました。

当局の説明

一連の不適切事案の検証を
行い、再発防止に向けた取組
として、①職員への各種研修
による意識と事務処理能力の
向上、②課内会議の開催ルー
ル検討などによる進捗管理の
徹底、③人事評価の仕組みや
運用の見直し、について説明
がありました。

協議の経過

議員からは、懲戒処分の内
容や研修体制、人事評価の在
り方など市職員に関すること、
内部通報制度の運用状況や風
通しの良い職場づくり、過去
の不適切事案の反省を踏まえ
た管理の在り方など、行政運
営に関する質問や提言がなさ
れ、当局と議論しました。

「全員協議会」ってなに??

議員全員が出席して行う会議です。議案の審
議などは行わず、会議結果に法的な効力はない
点が、定例会や臨時会で開催する本会議との大
きな違いです。

大船渡市議会では、行政計画など市政の重要
事項に関することや議会関係条例の改正など議
会運営に関することを協議・調整する会議とし
ており、本会議と同様、原則公開にて開催して
います。

議会のうごき

総務常任委員会

総務常任委員会は、本年度の調査テーマを、市民
の関心がより高いと思われる「ふるさと納税」と
「市公共施設等総合管理計画・市公共施設等個別施
設計画」としており、情報収集や先進自治体の分析
等に取り組んでいます。

一方、全国の災害等に目を転じてみると、様々な
災害が起こっていることに心を痛めます。当市では、

平成23年3月に今もって薄れることの無いあの大震
災を経験しています。そこから一日も早い復旧・復
興を図るために、議会としてどのように対処すべき
かを考慮しながら鋭意取り組み、「大船渡市議会業
務継続計画（BCP）」を確立しました。11月6日に
は、昨年元日に能登半島地震を経験された石川県
野々市市議会からの視察に応じています。これから
の復興等に備えるため、当市の現状を把握しながら
考察することを目的に、視察研修に臨んでいました。

教育福祉常任委員会

11月13日～15日、北海道北斗市、鹿部町、函館市を行政視察し、所管事務調査のテーマである「介護の人材確保」、「不登校支援対策」について、その取組を研修してきました。

○北斗市：「介護の人材確保」について

北斗市、函館市、七飯町は、圏域全体で足並みを揃え、介護の人材不足に対応するため、首長協議により2市1町で連携して事業を実施。具体的取組の一つに、就

労奨励金制度を同じ内容で各市町で立ち上げて運用。

○鹿部町：「不登校支援対策」について

不登校傾向にある児童生徒それぞれの状況に応じて、安心して過ごせる場を提供し、学校復帰を含めた自立への道を一緒に考えることを目的として、教育支援センター「マイルーム」を設置。

○函館市：「はこだてキッズプラザ」施設見学

函館駅前に設置された全天候型の屋内公園として、子ども及びその保護者に対して、遊びを通じて交流する場、子育てを支援する場を提供。

産業建設常任委員会

10月28日、（一社）岩手県建設業協会大船渡支部を訪問し、厳しい経営状況が続く建設業界が置かれている現状についての説明を受けました。

国際情勢等から影響を受けている資材高騰や円安に加え、建設業界における職人の高齢化と人手不足は想像以上に深刻な状況となっていました。

携わる方々の労働環境の見直しや、一人ひとりの

業務負担割合の軽減等を実施し、雇用の安定に努めている建設業界の実態について把握しました。

あらためて建設業界が与える地域経済や市民生活への影響を認識した上で、どのような支援が考えられるか等の考察を深めてきました。

議会運営委員会

議会運営委員会は主として、「議会報告会について」、「条例改正について」、「定例会運営に関することについて」、「今春から大きく変わる議場内システムの更新・運用について」などを協議してきました。

次回、令和7年第1回定例会から議場内で大きく変わることは以下のとおりです。

①議場内に2か所設置されるモニターが大型モニターに変わります。

②表決方法に、ボタン式採決が加わります。それによって、議員個々の議案の賛否がモニターに表示され、分かりやすくなります。

③傍聴席付近にモニターを設置します。議場内の発言がテロップにて流れます。

④議会の様子がYouTube配信へ変わります。アカウントが決まり次第、市議会のホームページやXでお知らせいたします。

多くの皆さんに議会傍聴をしていただければと思います。

市民と歩む議会機能向上特別委員会

市民と歩む議会機能向上特別委員会では、幹事会でその取組スケジュールについて検討を重ね、11月28日の全体会で協議の上決定しました。

この全体会では、特別委員会設置の背景や趣旨等について、伊藤力也議長からの説明により、委員全員での共有を図りました。

その後、12月19日に全体会を開催し、「議員定数

等検討委員会調査報告書（令和6年2月作成）」の内容を再認識するため、前任期の取組であった議員定数等検討委員会の船野章委員長と伊藤力也副委員長から説明を受けました。

今後、令和7年2月の全体会で、議会改革の考え方・先進事例等を学ぶため、有識者による研修を行う予定としています。

岩手県市議会議員研修会

11月20日、議員研修会が盛岡市内で開催され、当市議会も参加しました。毎年開かれる研修会ですが、今年は県下14市の議員・議会関係者、約260名が同に会しました。

第1部では、盛岡市に拠点を置き、障がいがある作家のアート作品を扱う、株式会社ヘラルボニー代表取締役松田文登氏による「異彩を、放て」、第2部は、政治ジャーナリスト田崎史郎氏による「日本政治の舞台裏」についてそれぞれ講演をいただきました。

研修終了後は、意見交換会が行われ、他市議会議員との情報交換や交流を深めました。



気仙地区議会―LC誘致推進議員連盟総会

11月21日、シーパル大船渡を会場に、令和6年度気仙地区国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会が開催されました。総会終了後、岩手県立大学学長の鈴木厚人氏により、「―LC日本誘致の早期実現と地域からの開国」と題する講演をいただき、誘致に向けて最終段階にあることが強調されました。



気仙地区議会議員協議会から県へ要望実施

12月23日、去る8月に開催した協議会総会で決定した県への要望を当市議会の伊藤議長、今野副議長のほか陸前高田市、住田町の正副議長とともに、沿岸広域振興局の沖野副局長に提出しました。

その後、国際リニアコライダーの実現などの重点項目について強く要望しました。



市政調査会 岩手県沿岸広域振興局と意見交換会を開催

12月23日、沿岸広域振興局との意見交換会を開催しました。

主な話題は「中小企業の支援策の在り方」、「振興局と大船渡市の連携の重要性」、「高水温下における今後の漁業の行方」など、多岐にわたりました。

また、県に要望している国道107号のアクセス道路整備についても、具体的な検討状況が報告され、管内の現状と課題について、お互いに理解を深めました。



発 議

▼発議とは、議会において議決すべき事項について原案（議案）を提出すること、あるいは意見を述べることです。

大船渡市議会においては、市議会会議規則により、議員が議案を提出しようとする際は、その案に理由をつけた上で、提出者及び所定の賛成者とともに、その氏名を連署して議長に提出することになっていきます。その後、提出された案に対し、関連する常任委員会の審査を必要とするかどうかが決められ、必要と認められれば常任委員会にて審査を行なった上で、議員の賛否の表決を採る流れとなっています。

議会の用語辞典



↑その他の用語については議会HPをご覧ください

令和6年度
大船渡市議会
議会報告会



市民の みなさんと 語る会

日時
場所

三陸会場

令和7年 **1** 月 **24** 日 (金)
18:30~20:00 開場/18:00
三陸公民館 3階会議室
大船渡市三陸町越喜来字前田3 6-1

大船渡会場

令和7年 **2** 月 **2** 日 (日)
14:00~15:30 開場/13:30
リアスホール マルチスペース
大船渡市盛町字下館下18-1

内容

2部構成で
行います

1部

大船渡市議会に
ついて

2部

分科会ごとに、それぞれのテーマで
みなさんと意見交換を行います。
(グループミーティング形式)

分科会テーマ

総務部会

教育福祉部会

産業建設部会



1. ふるさと納税について
2. 不登校について
3. 介護の人材確保について
4. 地域交通のあり方について
5. 海を活用した観光について

定員

市民のみなさま 30名
*両日ともに

申込
締め切り

三陸会場: 1月17日(金)
大船渡会場: 1月24日(金)

お申込み

- ①~⑤について議会事務局へ電話またはWebフォームでお申込みください。
- ①氏名 ②連絡先(電話番号) ③お住まい(町名) ④会場
⑤ご希望の分科会テーマ

Webフォーム



※分科会は、参加人数によりご希望に添えないこともあります、あらかじめご了承ください。
※当日のご参加も可能です。 ※整理券の発行は、ありません。

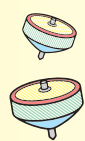
主催 大船渡市議会

お問合せ

議会事務局 電話: 0192(27)8916
電話受付時間: 平日 午前8時30分~午後5時15分

議会…主な活動日誌

10月	2日	産業建設常任委員会
	7日	岩手沿岸南部広域環境組合議会議員視察研修(～8)
	16日	全員協議会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
	21日	大船渡地区環境衛生組合議会第2回臨時会
	22日	議会運営委員会
	23日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、月例会議
	25日	令和7年度予算に係る各地区要望
	28日	産業建設常任委員会
	29日	市民と歩む議会機能向上特別委員会幹事会
11月	1日	令和7年度予算に係る市議会各会派要望
	5日	総務常任委員会
	6日	石川県野々市市議会議会運営委員会行政視察、会派代表者会
	7日	市民と歩む議会機能向上特別委員会幹事会
	8日	議会運営委員会
	12日	岩手沿岸南部広域環境組合議会正副議長協議及び議員代表者会
	13日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会行政視察(11/13～15)、産業建設常任委員会
	18日	気仙広域連合議会第2回定例会、大船渡地区環境衛生組合議会第2回定例会、大船渡地区消防組合議会第2回定例会
	19日	議会運営委員会、委員長連絡会議
	20日	令和6年度岩手県市議会議員研修会及び意見交換会
	21日	総務常任委員会、気仙地区ILC誘致推進議員連盟総会・研修会
	22日	市民と歩む議会機能向上特別委員会幹事会、月例会議(臨時)、市政調査会第4回役員会
	26日	岩手沿岸南部広域環境組合議会議員説明会及び11月定例会、令和6年11月岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会等
	28日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、市民と歩む議会機能向上特別委員会及び各会派(政策サイクル、定数等検討部会、広報・広聴)、月例会議
12月	3日	議会運営委員会
	6日	第4回定例会(初日)、全員協議会(議員のみ)、総務常任委員会、産業建設常任委員会、会派代表者会
	11日	第4回定例会(一般質問)、議会運営委員会、市政調査会第5回役員会
	12日	第4回定例会(一般質問)、議会運営委員会
	13日	第4回定例会(一般質問)、教育福祉常任委員会
	17日	第4回定例会(最終日)、市民と歩む議会機能向上特別委員会幹事会、月例会議
	18日	議会運営委員会
	19日	市民と歩む議会機能向上特別委員会及び政策サイクル検討部会
	23日	委員長連絡会議、気仙地区議会議員協議会県要望、岩手県沿岸広域振興局と大船渡市議会との意見交換会
	24日	産業建設常任委員会
	25日	気仙広域連合議会第3回臨時会及び全員協議会、大船渡地区環境衛生組合議会第3回臨時会、大船渡地区消防組合議会第3回臨時会



大船渡市議会からの お知らせ



令和7年第1回定例会の日程(予定)

第1回定例会等の開催日程をお知らせします。
皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

	日	月	火	水	木	金	土
2月	2/16	17	18	19	20	21 初日	22
	23	24	25	26	27 2日目	28	3/1
3月	2	3	4	5 一般質問	6 一般質問	7 一般質問	8
	9	10	11	12 予算審査 特別委員会	13	14 予算審査 特別委員会	15
	16	17	18	19 最終日	20	21	22

編集後記

新年を迎え、日の出に今年も良い年でありませうようにとお祈りいたしました。

この度、大船渡市議会では、議場システムが更新され、令和7年第1回定例会から運用される予定です。更新の内容は、配信媒体がYouTubeとなり、また表決システムが導入されるなどで、これまでより議会内が見えやすくなると感じています。これが大船渡市議会の歴史の一ページとなるように、我々議員も更に研鑽を積んでいかなければならないと意を新たにしています。

市議会だより編集に際しても、更なる読みやすさを求めていこうと考え、寄せていただくようお願いいたします。

市議会だより編集委員会
委員長 宮崎 和貴
副委員長 滝田 松男
委員 小岡 松則
佐藤 隆章
船野 優
三浦 章子

